

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年2月15日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、令和3年3月から運用を開始した火山灰情報提供システム（VAFS）に対してハードウェア（購入機器）の保守、及び、業務処理ソフトウェア（航空路火山灰情報関連）の保守を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 火山灰情報提供システム及び業務処理ソフトウェア（航空路火山灰情報関連）の保守
- (2) 業務内容 ハードウェア（購入機器）の保守、及び、業務処理ソフトウェア（航空路火山灰情報発表関連）の保守を行う。
- (3) 履行期間 令和6年4月1日（月）から令和7年3月31日（月）まで

3 業務目的

火山灰情報提供システムは、降灰及び火山灰による被害軽減を図るため、降灰予報及び航空路火山灰情報を作成・発表を行う装置である。

本業務は、令和3年3月から運用を開始した火山灰情報提供システムを円滑に稼働させるために、ハードウェア（購入機器）の保守、及び、業務処理ソフトウェア（航空路火山灰情報関連）に必要なソフトウェアの保守を実施するものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲

信越地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本装置は、24時間体制で降灰予報及び航空路火山灰情報の提供を行うための重要な装置であることを理解し、これら業務に支障を与えないように迅速・確実に作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能仕様を理解し、仕様書に示す個々の項目についてその要件を満足するような作業を行うとともに、本装置全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期間に本業務を実施する体制を有するとともに、作業後に発生した不具合などへの対応について必要な連絡窓口を持つこと。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

(7) 業務実績に関する要件

火山灰情報提供に係る処理に関するシステムのハードウェア及びソフトウェアの保守を実施した実績を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁 総務部 総務課 調達管理室 第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900 (内線 2519)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和6年2月15日（木）から令和6年3月5日（火）まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年3月6日（水）17時まで (1)に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に(1)へ連絡を入れること）すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。